

## 巻頭言

### 参議院議員選挙の結果に思う

7月20日の参議院議員選挙の結果、自民・公明両党の合計議席は過半数を割り込み、衆議院だけでなく参議院でも少数与党となった。野党は、「選挙結果は石破政権への不信任という民意が明確になったものだ」との主張を強め、議席の大幅減に見舞われた与党とは距離を置く姿勢だ。こうしたなか、与党が政権を維持し、政策を実現するためには、衆参両院のそれぞれにおいて多数派を形成するという、かつてない難題をクリアすることが求められる。

それでは、今回の参議院議員選挙の結果をどう見るべきか。与党の敗北にとどまらず、若年層を中心に、既存政党を支持しないという有権者のスタンスが鮮明になった。実際、国民民主・参政の両党が大幅に議席を伸ばしたことは間違いない。一方、自民・公明両党が大敗したことは言うまでもないが、与党批判が強まる中においても、立憲民主党・日本維新の会・共産党は、批判票の受け皿にはなれなかった。表は、共同通信社による比例代表選挙の出口調査を世代別に整理したのだが、10代と20代は国民民主党が、30代と40代は参政党がトップに立った。逆に50代以上は自民党がトップだった。無党派層を切り出しても、国民民主党がトップ、参政党が第4位に入った。

こうした結果を招いたのは、若年層や中年層が抱えている不満や不安が両党への投票に集中したからだと言えることができよう。SOMPOインスティテュート・プラスの「幸福度研究会報告書」（2024年）によると、20代から40代は、60代以上と比較して幸福度が低い（図）。手垢のつかない政党の「手取りを増やす」、「日本人ファースト」といった分かりやすいスローガンが、物価上昇の直撃を受け、将来不安から自分は幸福でないと感じる人々に「刺さり」、政権批判の受け皿として機能した感がある。反面、既存政党の象徴の自民党は、生活不安に向き合わない存在だと位置付けられ、政治資金問題でも強い批判に晒された。

今後の課題として全ての政党にとって重要なのは、20代から40代の人々の幸福度を引き下げている将来不安の高まりにしっかりと向き合うことだ。社会保障改革が将来不安の解消に大きな効果をもたらすという点については、各党で問題

意識を共有できるように思われる。加えて言えば、与党が過半数を保持していないタイミングだからこそ、超党派で議論する機運が高まりやすいと言えそうだ。

一方、野党が選挙戦で訴えてきた消費税の減税などは、野党主導で検討が進むことが予想されるが、その際意識しなければならないのは、社会保障に関する議論と一体で、事実に立脚した冷静な議論を行うことだ。まずもって、現在消費税収が社会保障の財源として活用されている点や、消費税を全廃した場合には25兆円程度の代替財源が必要になるという基本的事実を共有する必要がある。また、単純な消費税の減税は、所得のない富裕層に対して大幅な負担減をもたらすという望ましくない結果になるという事実からも目を背けてはなるまい。

財政の持続可能性が問われるわが国にとって大切なのは、国家として支援・救済すべき層を抽出して、集中的に手を差し伸べる一方で、余裕のある層を減税や給付金の対象としないことだ。そのためには、所得がないものの多額の資産を有する富裕層を支援対象から取り除く仕組みを構築することが不可欠だ。マイナバーの活用にアレルギーがあることは事実だが、必要な層に必要な支援を行うという大義に立てば、協調してこうした課題に切り込むことは可能ではないか。

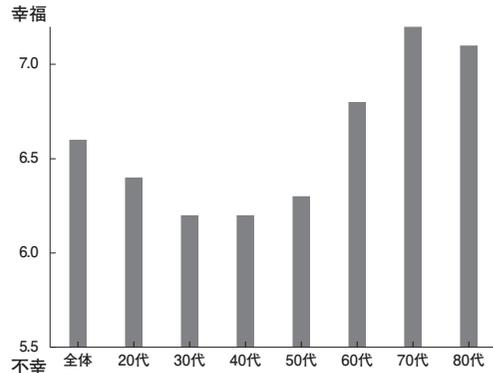
理想論かもしれないが、今こそ与野党が対立を乗り越えて、これまで手付かずだった国民的な課題に正面から取り組んで欲しい。その結果、政策協調が実現すれば、根強い政治不信や多党化をもたらす社会の分断を抑えることもできよう。この秋が「将来不安解消に踏み出す秋」になることを強く期待したい。■

表：出口調査に基づく比例投票先

	1位	2位	3位
10代	国民民主	参政	自民
20代	国民民主	参政	自民
30代	参政	国民民主	自民
40代	参政	自民	国民民主
50代	自民	参政	立憲民主
60代	自民	立憲民主	参政
70歳以上	自民	立憲民主	公明
無党派層	国民民主	立憲民主	自民

(出所) 共同通信社「出口調査」

図：今の幸福度の世代別分布



(出所) SOMPO インスティテュート・プラス「幸福度研究会報告書」(2024年)